

# 朋友だより

東日本大震災で被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

今回の朋友だよりは今度の大地震を受け、これからの日本をどのように復興していけば良いかについて考えてみました。

ご参考になれば幸甚です。

2011年4月

(有)コンサルタント朋友  
代表取締役 奥長弘三



## 私達はどこへいくべきか



### 東日本大震災が発生

未曾有の災害が東北・関東地方を襲いました。3月11日に起こった東日本大震災です。回復基調にあった日本経済は立ち止まりを余儀なくされました。

地震直後の大津波が多数の生命を奪うとともに、多くの集落、家庭を一瞬にして破壊してしまいました。テレビで見る津波の凄まじさは想像を絶するものでした。町ごと、家ごと飲み込んでしまいます。

過去の津波から学んで建てた高い防潮堤を巨大津波が乗り越え、自分たちの町を一飲み込まれた地元の人達の無念さが思いやられます。

1ヶ月以上経った今でも町は瓦礫の山ですし、海水に浸った田畑は塩害のため、作付が出来ません。死者・行方不明者2万7千名余にのぼる大惨事です。復興の目処は立っていません。

しかし、震災直後から始まった救援活動は見事です。全国から救援隊がかけつけ、救援物資が届けられます。日本社会の連帯の精神が健全であることに改めて感動しています。

今回の災害を大きくしたのは、原発事故です。こちらは、天災ではなく、人災と言わざるを得ません。

### 原発事故が被害を大きくした

地震と津波の影響で、東京電力福島第一原発の冷却設備が故障し、重大な事態を迎えています。

放射能が拡散し、多数の住民が避難しています。既に野菜、魚介類に放射能汚染が見られます。事故発生から1ヶ月以上経っていますが、収拾の目処が立っていません。これが復興作業の大きな妨げになっています。

この間の動きを見る限り、政府及び東京電力の対策は後手後手となっています。

「日本の原発は安全だ」という安全神話は完全に崩れました。また今回の事故は「想定外」ではありません。大型津波で諸施設が事故を

起こす危険性を指摘する声はあったのですが、東電側はその指摘を無視していたのです。

福島以外に他の原発でも、これまで地震による被害がいくつか発生しています。これから学んでいけば、避けることが出来たものです。今回の事故が天災ではなく、人災という所以です。

ここで問題となるのが、マスコミの姿勢です。今回の事故に関して、マスコミは政府・東京電力の発表を伝えるだけです。原発問題の本質、今何が起きているのか等について、独自の取材に基づく報道が殆ど見られません。これで良いのでしょうか。

### ジャーナリズムの姿勢が問われる

上杉隆著『ジャーナリズムの崩壊』(幻冬舎新書 2008年7月)を読みました。日本のジャーナリズムは公権力に対する監視役としての本来の機能を失い、政府発表の報道機関に成り下がっていると警告しています。その元凶が「記者クラブ」だと言います。

著者がかつて勤務していたニューヨーク・タイムズ紙の報道姿勢が日本のマスコミとの対比で随所に出てきます。健全なジャーナリズムを追求する同紙のやり方の例として、イラク報道検証が紹介されています。(同書 P.204~205)

最近のニューヨーク・タイムズで最大の「訂正」はなんといいても一連のイラク報道に対するものだろう。

大量破壊兵器が発見されず、どうやらイラク戦争の大儀はなかったのだとわかった時、ニューヨーク・タイムズは一面トップで、自らの過ちを宣言し、検証キャンペーンを始めることを告知したのだ。

それから連日のようにタイムズは何故イラク報道が間違いを記したのかを報じた。その為の検証チームを立ち上げ、結果として誤報を書いたジュディス・ミラー記者や当時の編集局長へのインタビューも掲載した。同僚記者に問い詰められるミラー記者の当惑ぶりが記事を通して伝わる。彼女と

検証を担当した記者との攻防は、ある意味凄みがあった。

この検証訂正記事を境に、ブッシュ米大統領の対テロ戦争を支持していたタイムズは一転、反イラク戦争の急先鋒に立ったのだ。

今回の一連の原発事故報道でも、日本のマスコミの姿勢は、上杉氏の指摘通りと感じました。政府・東電の発表を伝えているだけで、原発問題の本質は何かについて殆ど報道していません。

政府は日本の今後のエネルギー源の主要部分を原発に頼るとして、今後更に14基以上を新增設するといっています。原発問題は福島第1原発の問題にとどまらず、日本の将来に関わる大問題です。

- ・「日本の原発は安全だ」と言われているが、本当はどうなのか。
- ・今、福島第1原発で何が起きているのか、今後どうなるのか。
- ・原発問題の本質は何か 等について、国民に知らせる役割がジャーナリズムにあると思うのですが、残念ながら、報道されていません。

4月4日(月)の日経新聞に「日本の対応批判相次ぐ 原発で海外メディア」の見出しの小さな記事が掲載されました。内容は次のようなものです。

東日本大震災発生直後は日本への激励や冷静な対応を称賛する報道が目立ったが、その後政府や東京電力の対応に不信感を示す記事が増えている。そして「日本は原発の脆弱性に関する警告を無視した」という記事を掲載した海外メディアを紹介している。

残念ながら、この記事からは自分達日本のマスコミの姿勢への反省は全く見られません。

今回の原発問題に関して、最低限次のことながら事実として報道される必要があると考えます。

- ・今回の福島第1原発の事故は、「想定外」ではなく、危険が警告されていたのを無視したことによって起こった人災である。
- ・原子力発電コストは発電に要する経費のを計上しているため、不当に安くなっている。

使用済み核燃料の処理費、廃炉処理費など当然必要な経費を加えれば、コストは決して安くはないこと。これによりクリーンエネルギーとの格差は縮まる。

・使用済み核燃料の処理技術はまだ確立していない。高レベルの最終処分場は全国で拒否され、どこにも行き場がない。しかも各原発から発生する使用済み核燃料は貯まる一方で、原発敷地内での保管も間もなく限界となる。(広瀬隆著『原子炉時限爆弾』ダイヤモンド社、2010年8月、P.260~273)  
最終処理まで考えず、原発に突っ走った結果です。

日本のマスコミはジャーナリズムとして国民に真実を知らせる責務があります。

## 今後の復興への期待

東日本大震災の被害が大きいだけに、復興にも長期間かかることは明らかです。重要なことはどのような理念のもとに復興するかです。地球環境とも調和し、国民が安全で心豊かに暮らせる持続的な社会の建設を目指す絶好の機会です。

原発は当然やめるべきでしょう。経済評論家の内橋克人氏はアメリカ カルフォルニア州 サクラメントで、22年前の1989年、住民投票で14年間稼動していた原発を廃止し、太陽光エネルギーに転換した事例を紹介しています。(2011年4月12日、NHK第1ラジオ、ビジネス展望)。

クリーンエネルギーは地産地消で地域経済の活性化にも貢献し、中小企業に多くの仕事を生み出します。今こそ、その第1歩を踏み出す時でしょう。

マスコミが本来のジャーナリズム精神を取り戻し、私たち国民に事実を正しく伝えてくれることが非常に重要になると考えます。



広瀬 隆著 『時限爆弾

地震におびえる日本列島』の紹介

本文後半で引用した広瀬隆氏の近著の内容を紹介します。同書のねらいは次の通りです。  
周期的に到来する東海大地震は間違いなく起こる。この時に浜岡原発が破壊され、取り返しのつかない末期的な大事故が起こる可能性は、ほぼ百パーセントと言っても良い。これは、時限爆弾の爆発を待っているということになる。

- 構成は、第1章 浜岡原発を揺るがす東海大地震、  
第2章 地震と地球の基礎知識、  
第3章 地震列島になぜ原発が林立したか  
第4章 原子力発電の断末魔

第1章で中部電力浜岡原発の危険性を詳しく論じています。

1. 過去の資料によれば、東海大地震はほぼ100~250年の間隔で起きている。江戸時代末期の安政東海大地震(1854年12月23日、M 8.4)の記録がいろいろ参考になる。
2. 2009年8月11日駿河湾地震(M 6.5)で浜岡原発の4,5号機が緊急自動停止した。予想される東海地震(M 8クラス)に比べれば、M 6.5の「小さい」地震にもかかわらず、最新鋭の5号機で原子炉を緊急停止する為の制御棒250本のうち30本が駆動装置が故障するなど、25件ものトラブルが発生した。このときの経験から、M 8クラスの地震では原子炉の冷却を受け持つタービン建屋が倒壊するなどして冷却が不能になることは間違いない。こうなれば、「原子炉の熔解」は避けられない。
3. 地震のみならず津波も襲う。安政東海大地震では4~10メートルの巨大津波が1時間にわたり繰り返し襲っている。

第2章、第3章で地震多発国の日本に原発が存在することの危険性を訴えています。

第4章で本文で紹介したように使用済核燃料の処理技術が確立していないことを説明しています。

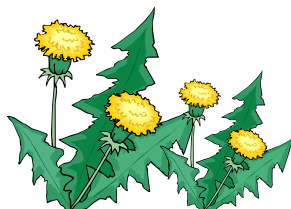
本書を読むと今回の福島第1原発の事故は起こるべくして起こった事故であることがわかります。

\* ~ あとがき ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \*

朋友だより109号をお届けいたします。

このたびの東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

毎日の新聞の裏面には被災状況を伝えるエリアの地図が掲載されて日々その密度が濃くなりそのうち、被災地の写真に代わってきました。TVでは繰り返しその惨状が放映されました。地球儀で見る限り、ちっぽけな島国の日本の中で、東京と福島はとても接近して見えるせいか海外の友人が本当に心配してメールをくれました。外国での報道はかなり過激なようです。または、私たちが知らされていなさ過ぎるのかも知れません。公共広告機構の名のもと癒し系の詩の語りにホッとする一方、まだ時折、余震を知らせる金属音と共に緊急地震速報の文字と音声がTVや携帯から流され心身を緊張させています。原発事故後の成り行きもどの様に収束されるのかが予測がつかません。そのような中でも子供達の瞳の輝きや弾けるような笑い声を見聞きする機会が少しずつ戻り、大人たちを勇気づけています。止まない雨はない、明けない夜はない、冬の後には必ず花咲く春が巡るなどと、思いつく言葉を並べ立て心を落ち着かせ、平常心を持つことを心掛けたいと思います。(野上)



朋友

有限会社 コンサルタント朋友

〒113-0034 東京都文京区湯島3-23-8第六川田ビル201号

TEL . 03-3833-6025 (代) FAX . 03-3833-6035 .

URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>